2023年度 小委員会活動成果報告

(2024年2月10日作成)

			(2024 年 2 月 10 日15成)			
小委員会名	暑熱環境適応技術評価小委員会		主 査 名 :三坂育正 就任年月:2023年4月			
所属本委員会	環境工学委員会	委員長名 :大岡龍三				
(所属運営委員会)	(都市環境・都市設備運営委員会) 主査名:竹林英樹					
設置期間	2023年4月 ~ 2025年3月					
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	前身の小委員会において、暑熱環境に適応するための表面被覆技術(クールルーフ)や日射遮蔽技術を中心に、適応策としての性能とその多面的な効果の評価方法、新たな材料(再帰反射材料など)の可能性などについて、委員の研究成果を持ち寄り意見交換してきた。これらの成果をベースに、本委員会では、暑熱環境適応技術の適正な評価と普及に向けて、対策技術の効果評価に必要な項目や法について検討を進めていくとともに、暑熱適応の建物や街路空間への実践例に関する収集を行い、これらを整理する過程で普及に向けての課題解決について議論を行う。初年度:ヒートアイランド適応策(暑熱適応)としての必要な性能と評価方法、新たな材料の可能性や評価が困難な技術、暑熱適応技術の適用による副次的な効果などに関する研究事例を取り上げ、適正な普及のために整理すべき項目について議論する。また、暑熱適応の実践に取り組む自治体と意見交換を行う。また、これらの技術の客観的な評価方法や普及に向けての課題について検討する。併せて、海外の研究事例の収集、情報交換についても行う。2年度:引き続いて適正な普及のための議論を行い、暑熱適応技術の性能や効果に関する客観的な評価方法について検討するとともに、暑熱適応の都市や建築への実践に向けての建築学会としての方向性(提言)について議論を行う。暑熱適応技術の都市や建築への普及促進に向けた検討結果については、OSや公開研究会等を企画し情報発信と意見交換を行う。また、活動の中で十分に検					
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無:無 主査:三坂育正(武蔵野大学) 幹事:浅輪貴史(東京工業大学)、平山由佳理(工学院大学) 委員:赤川宏幸(大林組)、井原智彦(東京大学)、小笠原岳(明星大学)、竹林英樹(神 戸大学)、西岡真稔(大阪公立大学)、長谷川麻子(宮城学院女子大学)、森山正 和(神戸大学名誉教授)、山口和貴(東京電力)、吉田篤正(大阪公立大学)					
設置 WG (WG 名:目的)						
2023年度予算	90,000 円	ホームページ公開の有無:無 委員会 HP アドレス:				

項目	自己評価
委員会開催数	4回(年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	

目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	 暑熱環境対策の研究事例に関する調査を各委員で行い、小委員会を 4回 (予定含む) 開催し、意見交換や情報の共有を行った。 2023年8月22日の第2回小委員会は、神戸市における「異常高温対策」の 取組みや効果検証などについて、現地に行って確認するとともに、神戸市 の担当者と直接意見交換や議論を行った。 2024年度大会の OS に関して、空気環境運営員会と合同で OS「暑熱環境 適応都市・まちづくり」の企画を検討して提案した。 活動の成果と課題をまとめ、次年度活動に向けた検討を行った。
委員会活動の問題点 ・課題	1. 小委員会の中で意見交換や情報共有は進んでいるが、対策技術の評価に関する議論が十分でないため、評価指標や方法に関する議論を進めていく必要がある。

2023年度 小委員会活動 自己評価 (中間年度評価・最終年度評価)

総合評価 (4 段階評価)	A	В	С	D	
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	1. オンラインにて環境対策の研究を行った. 2. 2019年度に企画市の「異常第2月見を、本年度書熱適かた。 3. 2024年度日本対の企画を検討し 4. 2024年度で小委成果の合同 OS	事例や海外情し、新型の最大の一人がである。 一人の	報等に関する ナウイルする リスるした サンスをした サンスを サンスを サンスを サンスを サンスを サンスを サンスを サンスを	調査結果の報告 染拡大に学神にといる。 いないでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	など、情報交換期とでは 期といた神戸換意のを をといる。 と合同での OS と合同での OS ととしまとめや

- ●総合評価は4段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- ●中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。

A評価:小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度

B評価:小委員会設置目標に対し、70%から80%の達成度

C評価:小委員会設置目標に対し、60%から70%の達成度

D評価:小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度

- ●小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価(シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した 参加者の評価など)に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。
- ●提出対象年:設置期間4年の場合は、2年目「中間年度評価」、4年目「最終年度評価」(1年目・3年目不要)

設置期間3年の場合は、2年目「中間年度評価」、3年目「最終年度評価」(1年目不要)

設置期間2年の場合は、1年目「中間年度評価」、2年目「最終年度評価」

設置期間1年の場合は、1年目「最終年度評価」